

(公社) 日本スカッシュ協会臨時社員総会報告

公益社団法人日本スカッシュ協会

平成 28 年 7 月 16 日に開催されました「公益社団法人日本スカッシュ協会 平成 28 年度臨時社員総会」におきまして、下記の議事が検討されましたのでご報告致します。

議事 : 1、平成 28 年度・29 年度理事追加案承認の件

去る 6 月 12 日に開催されました(公社)日本スカッシュ協会定時社員総会に於いて 12 名の理事候補案を諮りました所、3 名の理事候補が承認されませんでしたので定款の理事数に満たなかった為に、6 月 25 日の臨時理事会にて 3 名の追加理事候補名簿を作成して臨時社員総会に諮る事となりました。

臨時社員総会にて投票の結果、2 名の理事候補は承認されましたが、1 名の理事候補は過半数に満たなかった為承認されませんでした。

従いまして、平成 28 年度・29 年度の理事は 11 名に決定致しました。

尚、その後に開催されました第 2 回臨時理事会におきまして、平成 28 年度・29 年度の会長及び常務理事、運営委員等が決定されましたのでご報告致します。内容は添付の役員名簿及び運営委員名簿をご参照下さい。

また、東京五輪への追加種目の件が一段落したことから国際委員会は解散することが決定しました。

※役員及び正会員の方々には後日議事録をお送り致します。

平成28・29年度公益社団法人日本スカッシュ協会役員

役職名	再新任	氏名	職業・委員会・等	任期	常勤・非常勤
理事(会長)	再任	笠原 一也	元国立スポーツ科学センター長 NPO法人 日本オリンピック・アカデミー/会長	平成28年6月定時総会日～ 平成30年定時総会終結日	非常勤
理事(常務理事)	再任	潮木 仁	選手強化委員長 (株)スポーツステーション・ジン/ 代表取締役社長	平成28年6月定時総会日～ 平成30年定時総会終結日	非常勤
理事(常務理事)	再任	大根田 芳浩	競技委員長 大根田電機(株)/代表取締役社長	平成28年6月定時総会日～ 平成30年定時総会終結日	非常勤
理事(常務理事)	新任	小幡 博	地区対策委員長/北海道支部長 セントラルウェルネスクラブ札幌勤務/インストラクター	平成28年6月定時総会日～ 平成30年定時総会終結日	非常勤
理事(常務理事)	新任	神谷 典子	総務委員長/国際部長 (公社)日本スカッシュ協会/事務局長	平成28年6月定時総会日～ 平成30年定時総会終結日	常勤
理事	再任	渡邊 祥広	T&Wカンパニー(株)/代表取締役	平成28年6月定時総会日～ 平成30年定時総会終結日	非常勤
理事	再任	川原 貴	国立スポーツ科学センター長	平成28年6月定時総会日～ 平成30年定時総会終結日	非常勤
理事	再任	玉利 齊	(公財)日本健康スポーツ連盟/理事長	平成28年6月定時総会日～ 平成30年定時総会終結日	非常勤
理事	再任	三枝 佳紀	セントラルスポーツ(株)/レジャー事業部長	平成28年6月定時総会日～ 平成30年定時総会終結日	非常勤
理事	再任	師岡 文男	スポーツアコード元理事/国際ワールドゲームズ協会 理事/上智大学教授	平成28年6月定時総会日～ 平成30年定時総会終結日	非常勤
理事	再任	小見山 幸治	元参議院議員	平成28年6月定時総会日～ 平成30年定時総会終結日	非常勤
監事	再任	友清 敏和	元持田シーメンスメディカルシステム(株)/ 取締役	平成28年6月定時総会日～ 平成30年定時総会終結日	非常勤
監事	再任	山岸 和彦	あさひ法律事務所/弁護士	平成28年6月定時総会日～ 平成30年定時総会終結日	非常勤

現在、役員に報酬・退職金等は支給しておらず、今後も支給する予定はない。

平成28年度公益社団法人日本スカッシュ協会 名誉総裁・名誉会長・顧問

役 職	再新任	氏 名	職業・地区等
名誉総裁		高円宮妃殿下	
名誉会長	再任	猪谷 千春	元国際オリンピック委員会副会長/ NPO法人日本オリンピックアカデミー
顧問	再任	藤ヶ崎 訥美	元(株)三声/代表取締役社長
顧問	再任	臼井 日出男	元衆議院議員/元防衛庁長官・元法務大臣
顧問	再任	岩崎 晃	元(株)日本テレビワーク24専務取締役
顧問	再任	齋藤 敏一	(株)ルネサンス 取締役会長
顧問	再任	赤木 恭平	(公財)全日本ボウリング協会 名誉会長
顧問	再任	鈴木 恒夫	元衆議院議員/元文部科学大臣
顧問	再任	今村 正史	元コーンズドッドウェル(株)監査役
顧問	再任	グレゴリー・クラーク	多摩大学名誉学長

平成28年度公益社団法人日本スカッシュ協会 運営委員

役 職	再新任	氏 名	職業・地区等
運営委員	再任	足立 美由紀	関西支部長
運営委員	再任	吉田 尚弘	九州支部
運営委員	再任	柴田 亮介	東北支部
運営委員	再任	芦谷 誠治	中国四国支部
運営委員	新任	西尾 竹英	中部支部
運営委員	再任	土田 博史	千葉県支部
運営委員	再任	丹埜 倫	会長推薦
運営委員	新任	全日本学生連盟委員長	全日本学生連盟委員長
運営委員	新任	宮城島 眞知子	会長推薦
運営委員	新任	日向 孝知	会長推薦
運営委員	新任	梶田 幸子	会長推薦

平成28年度正会員名簿

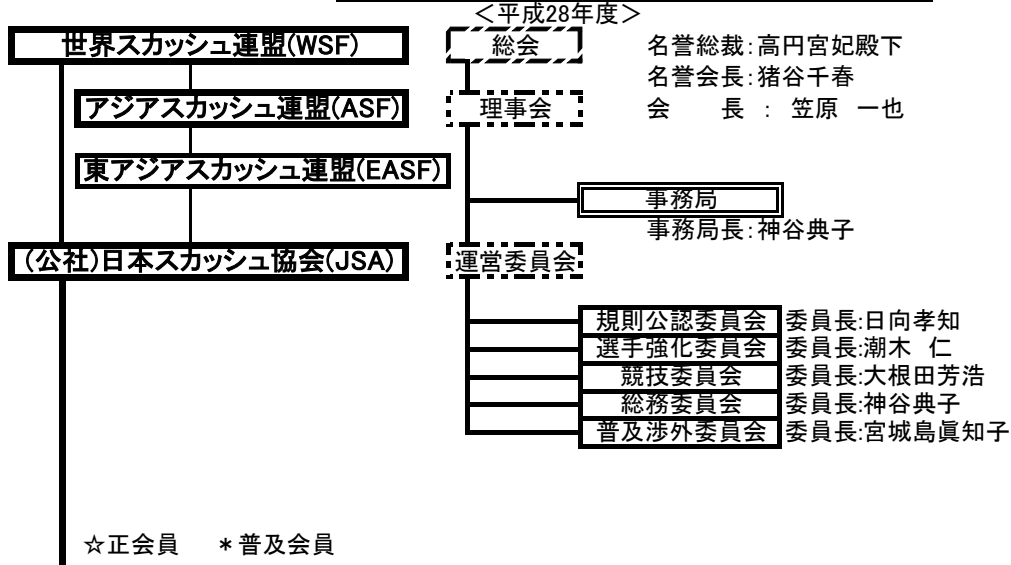
28年度(34名)

氏名
小幡 博
鈴木 康之
柴田 亮介
熊田 康宏
大根田 芳浩
笠原 一也
潮木 仁
濱野 昭彦
日向 孝知
古川 泰久
神谷 典子
三宅 祥太
梶田 幸子
土田 博史
田中 新吾
丹埜 倫
宮城島 眞知子

氏名
高橋 徹
町田 信行
岡田 真弥
吉田 隆二
西尾 竹英
松岡 克夫
石川 由華子
足立 美由紀
丹羽 拓史
高木 あきみ
松下 泰和
杉本 和子
二瓶 雅美
武本 清孝
芦谷 誠治
吉田 尚弘
喜渡 正

**公益社団法人日本スカッシュ協会組織図**

TEL:03-5256-0024      http://www.squash-japan.org  
 FAX:03-5256-0025      E-mail:squash@japan.email.ne.jp



- 代表理事: 笠原 一也☆ 顧問(アドバイザー)  
 臼井日出男 赤木恭平  
 岩崎 晃 鈴木恒夫  
 齋藤敏一 藤ヶ崎訥美  
 今村 正史 グレゴリー・クラーク
- 常務理事: 潮木 仁☆  
 大根田芳浩☆  
 小幡 博☆  
 神谷典子☆
- 理事: 川原 貴  
 玉利 齊  
 三枝 佳紀  
 師岡 文雄  
 渡邊 祥広  
 小見山 幸治  
 友清敏和  
 山岸和彦
- 監事: 足立美由紀☆  
 吉田尚弘☆  
 柴田亮介☆  
 芦谷誠治☆  
 西尾竹英☆  
 土田博史☆  
 丹埜 倫☆  
 宮城島真知子☆  
 日向孝知 ☆  
 梶田幸子 ☆  
 全日本学生連盟委員長☆
- 運営委員:  
 足立美由紀☆  
 吉田尚弘☆  
 柴田亮介☆  
 芦谷誠治☆  
 西尾竹英☆  
 土田博史☆  
 丹埜 倫☆  
 宮城島真知子☆  
 日向孝知 ☆  
 梶田幸子 ☆  
 全日本学生連盟委員長☆

☆正会員 \*普及会員

<b>北海道支部</b> 代表: 小幡 博	北海道 代表: 小幡 博	<b>関西支部</b> 代表: 足立美由紀	大阪府 代表: 石川由華子☆ 兵庫 代表: 丹羽拓史☆ 京都府 代表: 高木あきみ☆ 和歌山 代表: 松下泰和☆ 滋賀 代表: 杉本和子☆ 奈良 代表: 二瓶雅美☆
<b>東北支部</b> 代表: 柴田亮介	青森 代表: 石田好光* 秋田 代表: 加賀美久子* 山形 代表: 鈴木康之☆ 岩手 代表: 佐藤龍史* 宮城 代表: 柴田亮介 福島 代表: 熊田 康宏☆ 新潟 代表: 大根田芳浩	<b>中国四国支部</b> 代表: 芦谷誠治	広島 代表: 武本清孝☆ 岡山 代表: 長行美保* 山口 代表: 尾瀧俊雄* 香川 代表: 藪内誠子* 愛媛 代表: 山本大介* 鳥取 代表: 渡部訓久* 徳島 代表: 井澤義治* 高知 代表: 千頭誉和*
<b>関東支部</b> 代表: 濱野昭彦☆	東京都 代表: 古川泰久☆ 千葉 代表: 田中新吾☆ 神奈川 代表: 高橋 徹☆ 埼玉 代表: 町田信行☆ 栃木 代表: 岡田真弥☆ 群馬 代表: 富岡大地* 茨城 代表: 川崎孝俊☆ 山梨 代表: 河野時子*	<b>九州支部</b> 代表: 吉田尚弘☆	福岡 代表: 平野直子* 大分 代表: 喜渡 正☆ 長崎 代表: 岡 優鷹* 佐賀 代表: 松原理恵* 熊本 代表: 宇藤千鶴* 鹿児島 代表: 道下和子* 宮崎 代表: 小西康志* 沖縄 代表: 吉田尚弘
<b>中部支部</b> 代表: 西尾竹英	愛知 代表: 安藤清明* 岐阜 代表: 西尾竹英 静岡 代表: 松岡克夫☆ 長野 代表: 酒井光一* 三重 代表: 三輪 明* 富山 代表: 池田祐昇* 石川 代表: 藤村 馨* 福井 代表: 安間保行*	<b>全日本学生連盟</b> 代表: 三宅祥汰	北海道・東北・関東・関西・中国四国・九州

# 公益社団法人日本スカッシュ協会 運営規則

## 第1章 総 則

(目的)

第1条 この運営規則は、公益社団法人日本スカッシュ協会定款に基づき、この法人(以下「本協会」という。)の組織、運営に関する細則を定めることを目的とする。

## 第2章 会 員

(加入基準)

第2条 会員は、本協会の目的に賛同して入会し、又は本協会の事業を援助する個人又は法人その他の団体とする。

(会員種別)

第3条 定款第5条に基づく会員種別の内容は次のとおりとする。

- ① 正会員は、都道府県におけるスカッシュ競技を統括する団体の代表者及び理事会において選任され総会で承認を受けた者により構成される。
- ② 賛助会員は、団体会員、準団体会員、クラブチーム会員、プロ選手会員、個人選手会員、ジュニア会員、学連会員、レフリー・コーチ会員、一般会員、後援会員、普及協力会員により構成される。

(会員会費納入)

第4条 会員は、次に定める会員会費を納入する。

- ① 正会員は、次に定める負担金を納入する。

年額 10,800 円

- ② 賛助会員は、次に定める会員会費を納入する。

団体会員 入会金 54,000 円、年会費(1口)54,000 円

準団体会員 年会費(1口) 21,600 円

クラブチーム会員 年会費(1口) 21,600 円

プロ選手会員 年会費 15,000 円

(プロ選手/海外国籍) 年会費 8,000 円

個人選手会員 年会費 8,000 円

ジュニア会員 年会費 4,000 円

(ジュニア/小学生) 年会費 3,000 円

レフリー・コーチ会員 年会費 3,600 円

一般会員 年会費 3,600 円

後援会員 年会費 3,600 円

学連会員 年会費 無料 (別途一括納入)

普及協力会員 年会費 無料

\*年度末の1月から3月の間の会員登録及び該当期間に開催される公認及び承認大会に参加する為の会員登録に関しては、種別を問わず通常の半額とする。

- ③ プロ選手会員、個人選手会員、及び一般会員は、会費納入を履行していない場合は、当該年度の本協会の主催及び公認大会に出場することができない。
- ④ 全国のブロック地区を統括する団体(地区支部・全日本学連)及び都府県を統括する団体(都府県支部・関東及び関西学連、その他学連)は、本協会に加盟することができる。加盟金として地区支部及び全日本学連 50,000 円(1 団体/年)、都府県支部及び関東・関西学連 30,000 円(1 団体/年)を納入する。その他学連は免除とする。但し、加盟には理事会の承認を必要とする。

(会費の使途)

第5条 第4条の入会金、年会費及び加盟金、公認料は、毎事業年度における合計額の50%以下を当該年度の法人会計に使用する。

### 第3章 役員・常務理事・運営委員

(役員選任基準)

第6条

- 1 定款第19条が定める定数10名以上15名以内の理事の選任にあたっては、以下の基準を考慮し、構成バランスを目安とすることが望ましいものとする。
  - ① この法人の事業遂行に必要な専門的事項に造詣の深い者  
5名以上7名以内
  - ② 学識経験者その他高い識見を有する者、又はスポーツ団体若しくは法人の運営管理に造詣の深い者  
5名以上8名以内
- 2 理事及び監事は、本協会の社員であることを要しない。

(常務理事)

第7条 理事のうち若干名は、理事会が推薦し会長が委嘱して常務理事の任に当たる。常務理事は理事会の委任を受けて本協会の日常業務を決定執行する。

(運営委員)

第8条

- 1 常務理事を補佐するため運営委員を置く。運営委員は業務上必要とする若干名にとどめ、何れかの専門委員会に属しその任に当たる。
- 2 常務理事と運営委員とは協力して運営委員会を構成し、運営委員は常務理事を補佐する。

- 3 各専門委員会の委員長はすべて運営委員に任じ、加えて各地区支部及び都府県支部の代表者及び団体役員並びに学連の代表者のうちから理事会の推薦する者若干名と会長が推薦する者若干名が会長の任免の下に運営委員になる。

(役員の新任・立候補)

第9条 理事会は、議案として総会の議に付すべき理事及び監事候補者名簿を作成する。その際立候補者は正会員 3 名のそれぞれ独立した書面による推薦状と立候補届けとを、所定の日時まで事務局長に手交又は書留郵便にて提出する。但し再任、重任者となる立候補者はこの手続きを省略できる。選挙管理委員会は正会員 3 名で組織し、その委員は理事会の推薦により会長がこれを任命する。

#### 第4章 専門委員会

(専門委員会)

##### 第10条

- 1 事業遂行に必要な専門的事項を処理するため次の専門委員会をおき、所管事項について立案・審議し、理事会の承認を得た上でその内容を実施する。
  - ① 規則公認委員会
  - ② 選手強化委員会
  - ③ 競技委員会
  - ④ 総務委員会
  - ⑤ 普及渉外委員会
- 2 各委員会の委員長は、理事会の推薦に基づき、会長が委嘱する。専門委員会に、副委員長をおくときは、委員長がこれを指名する。
- 3 各専門委員会の委員数は委員長を含む 20 名以内とする。
- 4 委員の任期は、定款第 26 条の規定を準用する。
- 5 会長の指示があれば顧問は各専門委員会に出席、発言することができる。

(規則公認委員会)

第11条 規則公認委員会は次の事項を所管する。

- ① 大会・コート・ボール・用具等の公認に関すること。
- ② 競技ルール、大会運営ルール、ポイント制度等規則に関すること。

(選手強化委員会)

第12条 選手強化委員会は次の事項を所管する。

- ① 海外大会日本代表選手の選考。
- ② ナショナルチームの選手強化に関すること。
- ③ ジュニアの選手強化に関すること。

- ④ マスターズの選手強化に関する事。
- ⑤ 学生の選手強化に関する事。
- ⑥ スポーツ医学に関する事。
- ⑦ ユーチ制度及び育成に関する事。

(競技委員会)

第13条 競技委員会は次の事項を所管する。

- ① 大会運営に関する事。
- ② 審判制度及び育成に関する事。

(総務委員会)

第14条 総務委員会は次の事項を所管する。

- ① 会員管理に関する事。
- ② 地区組織の充実にに関する事。
- ③ 財務経理に関する事。
- ④ 事務局に関する事。
- ⑤ 機関誌・広報に関する事。
- ⑥ 総合的企画運営に関する事。
- ⑦ 世界スカッシュ連盟、アジアスカッシュ連盟、各国協会、国際プレーヤーズ協会等海外との連絡調整に関する事。

(普及渉外委員会)

第15条 普及渉外委員会は次の事項を所管する。

- ① 大会等のスポンサー対策及びその増進に関する事。
- ② スカッシュの普及イベントに関する事。
- ③ 会員の増加のための活動に関する事。
- ④ 生涯スポーツとしてのジュニア・一般・マスターズの普及振興に関する事。
- ⑤ 環境対策に関する事。

## 第5章 登録

(選手登録)

第16条

- 1 本協会並びに地区支部が主催又は公認する競技会に、競技者として参加しようとする者は、原則として、日本国籍を有し別に定める規定による登録手続きを完了した選手でなければならない。

但し、日本国籍を有しない者で、ひきつづき3か月以上国内に居住する者については同様の扱いとする。

2 登録に関する規定及びアマチュア資格に関する規定は別に定める。

## 第6章 スポーツ仲裁

第 17 条 本協会のする決定に対する不服申立は、日本スポーツ仲裁機構の「スポーツ仲裁規則」に従ってなされる仲裁により解決されるものとする。

## 第7章 細則

第 18 条 各種細則の制定、廃止については、運営委員会にて検討の上原案を作成し、理事会の承認を得るものとする。

各種細則の内容の一部変更について、その変更が急を要し、理事会の承認を得ることが時間的に困難な場合には、事後に理事会の承認を求めるものとする。但し、理事会の事後承認が得られなかった時は、その変更は効力を有しないものとする。

## 第8章 会議へのオブザーバー参加

(会議へのオブザーバー参加)

第 19 条 本協会の組織の会議について、当該会議体の構成員でない正会員が傍聴を希望する場合、事前に当該会議体の議長から文書で傍聴の許可を受けた者はその会議を傍聴する事ができる。又議長から傍聴の依頼を受けた者(これら傍聴者を以下オブザーバーという)は許可の手続きなしで傍聴できる。

オブザーバーは議長の許可を受けた場合のみ発言でき、発言時間、内容等議長の指示に従う。議長から退席を求められた場合は直ちに退席しなければならない。

## 第9章 規則の改正

(規則の改正)

第 20 条 この規則は、本協会の理事会の議決により改正することができる。

## 付 則

- 1 この規則にいう全国の地区支部は次のとおりとする。
- 2 平成 23 年 4 月 1 日より地区支部は本協会とは独立した組織とし、公益社団法人

日本スカッシュ協会(移行認定後)の支部名は名乗らないこととする。

日本スカッシュ協会北海道支部	北海道
日本スカッシュ協会東北支部	宮城県、青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
日本スカッシュ協会関東支部	東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、栃木県、群馬県、茨城県、山梨県
日本スカッシュ協会中部支部	愛知県、岐阜県、静岡県、三重県、長野県、富山県、石川県、福井県
日本スカッシュ協会関西支部	大阪府、兵庫県、京都府、和歌山県、奈良県、滋賀県
日本スカッシュ協会中国四国支部	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
日本スカッシュ協会九州支部	福岡県、佐賀県、大分県、長崎県、熊本県、鹿児島県、宮崎県、沖縄県

3 この規則は、公益法人の登記の日から施行する。

(平成 22 年 11 月 9 日理事会決議)

(平成 23 年 1 月 20 日改訂理事会決議)

(平成 24 年 6 月 9 日改訂理事会・総会決議)

(平成 26 年 1 月 10 日改訂理事会決議)

(平成 26 年 12 月 21 日改訂理事会決議)

(平成 27 年 5 月 30 日改訂理事会決議)

(平成 28 年 3 月 13 日改訂理事会決議)

(平成 28 年 7 月 16 日改訂理事会決議)